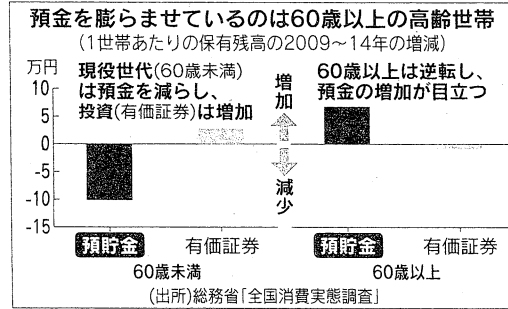
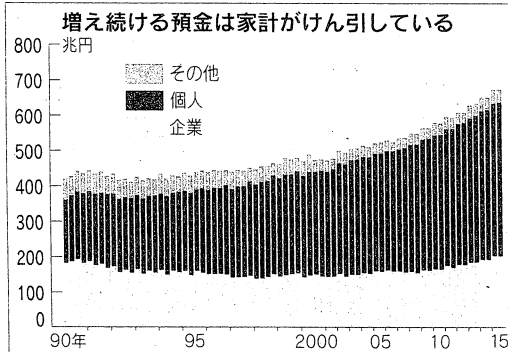


預金 なぜ 膨張?



高齢化で資金移動

日本の預金は高齢化や長寿化といった構造要因を背景に増え続けてきたが、いずれは労働力人口の減少が影響して減り始める。影響が真っ先に及ぶのは地方だ。相続年齢に相当する40代後半から60代後半の約2000万人が就職で大都市圏に集まっており、地方から都市への資金大移動が起きているからだ。

相続資産も都市集中

三井住友信託銀行の試算では地域金融の経営にも影を落とす。今後20~25年で47都道府県のうち、30県で預金を中心に衛策として独自の預金獲得戦にした金融資産が2割以上減る。流出率が25%を越すのはインターネット支店は07年の開設。流出率が25%を越すのは青森、岩手、宮城、福島、群馬、愛媛、高知の7県。19馬、愛媛、高知の7県。19武器に約4100億円の預金を60年代以降に東京や大阪などに移り、そのまま定住してどこに移り、そのまま定住している人が多い。相続資産に備え、情報や知識も蓄えたの地域間移動は総額120兆円規模に上るといふ。

地方から都市への資金移動 戦を強化している。

超低金利でも残高最高677兆円

長引く超低金利にもかかわらず、銀行の預金残高が増え続けている。年間10兆円増のペースで過去最高を更新しており、2015年11月末時点で677兆円に達した。預金者の内訳を調べると、高齢化や長寿化で「投資から貯蓄へ」という逆流現象が起きている実態が浮かび上がる。(高見浩輔、玉木淳)

日銀の調べによると、人あたりの預金は増えて預金残高はこの20年で約230兆円増えた。企業も目立つが、食料品や日用品の値上がりで出費の9割は個人の預金に。日本は人口減少時代に入ったが、1

疑問を解くカギは世別の預金額にある。直近の09~14年の世帯あたりの増減をみると、全体の半数を占める60歳以上の

シニアが主導

ECONO FOCUS

「長生きリスク」で逆流

高齢世帯は平均1.351万円増と7万円ほど増えた。一方、60歳未満の現役世代は62.5万円減と10万円ほど減り、特に40代の減少幅が大きい。

日銀の元理事でNITDデータ経営研究所会長の山本謙三氏は「シニア層が『長生きリスク』にとらわれているからだ」と指摘する。日本人の平均寿命は男性80.5歳、女性86.8歳と、5年ごとに1歳ずつ延びている。老後の生活費や医療費がどれだけ必要なのかが分からず、節約して預金をためているわけだ。

しかも長寿化で相続の受取人の高齢化も進む。現在は50~60代の「老老相続」が中心で、「預金志向の強い高齢世代の間に金融資産が滞留する」(山本氏) 構図だ。

高齢世代の資金が預金に流れていることは、リスク資産への投資動向からも裏付けられる。有価証券保有残高に目を移すと、世代別の増減は正反對だ。09~14年の有価証券保有残高は60歳未満の世帯が平均103万円で約3%増と3万円弱増えたのに対し、60歳以上は337万円で0.2%減と約8千円のマイナス。アベノミクスを背景に株高が平均があらかじめ決めた株値の下限を割ると、元

は「投資から貯蓄へ」という傾向を強めた。「もう投資はこりこりだわ」。神奈川県藤沢市に住む主婦(66)は老後に資金を預貯金で運用する「貯蓄派」だ。08年9月のリーマン・ショックが起きる少し前に、銀行から勧められて買った株式投資信託で大きな損失を被ったからだ。

資産目減り不安

彼女が買った「ノックイン投資信託」は株価指に連動する商品。日経平均があらかじめ決めた日銀シナリオには大きな

本が保証されない仕組みだ。相続した東芝株も不適切な計問で時価が目減りしたという。「何を買いさえいいか分からない。投資よりも、預貯金で安全に運用する方がいい。老後資金をこれ以上失いたくない」と話す。

デフレ脱却を前に足踏みする日本経済。預金残高の増加は高齢・長寿化という構造変化を色濃く映す。マネーが預金に集まるほど、インフレ期待から投資や消費が増えて経済が活性化するという日銀シナリオには大きな障壁になる。